

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 シナジーマーケティング株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3859 URL <http://www.synergy-marketing.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷井 等
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 田畑 正吾 TEL (06)4797-2300
 半期報告書提出予定日 平成20年9月19日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	751	22.1	109	40.2	119	53.7	73	80.9
19年6月中間期	615	-	77	-	77	-	40	-
19年12月期	1,407	-	250	-	228	-	138	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	7,094	50	7,080	81
19年6月中間期	4,341	47	-	-
19年12月期	14,641	98	14,590	33

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 -百万円 19年6月中間期 △0百万円 19年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	1,129		960		85.0	92,713	52	
19年6月中間期	785		636		81.0	68,011	88	
19年12月期	1,111		898		80.8	86,713	54	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 960百万円 19年6月中間期 636百万円 19年12月期 898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	137		△487		△17		189	
19年6月中間期	76		△114		-		256	
19年12月期	231		△126		156		557	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	-	-	762	00	762	00
20年12月期(実績)	-	-	-	-	881	00
20年12月期(予想)	-	-	881	00		

(注) 平成20年7月1日をもって当社普通株式1株を2株に分割いたしました。平成20年12月期(予想)配当金は、分割後の株式数をもとに算出しております。

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,535	9.1	300	19.8	309	35.2	182	31.5	11,724	40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社 社名 株式会社四次元データ

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 20年6月中間期 10,356株 19年6月中間期 9,356株 19年12月期 10,356株
（自己株式を含む）

② 期末自己株式数 20年6月中間期 -株 19年6月中間期 -株 19年12月期 -株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	729	35.1	45	△15.2	62	△8.2	178	349.6
19年6月中間期	539	-	53	-	67	-	39	-
19年12月期	1,262	-	130	-	135	-	78	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	17,206	25
19年6月中間期	4,236	00
19年12月期	8,326	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	1,169		1,001		85.6	96,683	70	
19年6月中間期	754		603		80.0	64,549	22	
19年12月期	986		806		81.8	77,903	21	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 1,001百万円 19年6月中間期 603百万円 19年12月期 806百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	1,522	20.5	271	108.0	238	109.3	312	296.6	20,101	17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性があります。

(株式分割に関するご注意)

平成20年7月1日を効力発生日として当社株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

そのため、平成20年12月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の数値で記載しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高を背景とした原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安等により、企業収益の悪化や設備投資に減速感が見られるなど、景気の先行きに対する不透明感が拡大しました。

一方で、インターネット関連市場においては、ブロードバンド化の急速な進展と情報端末の多様化などにより、社会インフラとして、法人及び一般家庭に浸透し、新たな可能性の広がりを見せ始めております。

また、当社グループの主要事業が属するASP・SaaSの分野において、総務省から「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」（平成20年1月30日施行）、経済産業省より「SaaS向けSLAガイドライン」（平成20年1月21日施行）が、相次いで公表されるなど、わが国経済を新たな成長トレンドに乗せる原動力として注目されています。

このような状況の下、当社グループは販売力及び商品開発力の強化に努めてまいりました。販売力の強化については、主力サービスSynergy!の販売に特化した営業部隊の設置やセールスパートナーとの関係性強化を推進しました。また商品開発力の強化については、主力サービス Synergy!と他社システムとの機能連携や既存機能の品質の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は751,871千円（前中間連結会計期間615,947千円、前年同期比22.1%増）、営業利益は109,079千円（前中間連結会計期間77,785千円、前年同期比40.2%増）、経常利益は119,218千円（前中間連結会計期間77,578千円、前年同期比53.7%増）となり、当中間純利益は73,470千円（前中間連結会計期間40,618千円、前年同期比80.9%増）となりました。

なお、事業別の状況は次のとおりであります。

（ASP事業）

ASP事業は、営業人員数を増加させたことやセールスパートナー制度の整備を行い、販路拡大を図り、主力サービス Synergy!のユーザー獲得が順調に進みました。この結果、売上高は355,666千円（前中間連結会計年度303,389千円、前年同期比17.2%増）となりました。

（SI事業）

SI事業は、当社グループのアプリケーション・ソフトウェアの利用顧客を中心にアプリケーション・ソフトウェアのカスタマイズやCRM関連事業のシステム開発提案、Web制作により、受注件数の増大や大型案件の獲得を実現いたしました。この結果、売上高は279,830千円（前中間連結会計年度223,730千円、前年同期比25.1%増）となりました。

（Agent事業）

Agent事業は、CRM関連の受託業務をCRMトータルソリューションを展開するうえでの重要な事業と位置づけ、当社サービスを利用されているクライアントに積極的に提案してまいりました。この結果、売上高は116,375千円（前中間連結会計年度88,827千円、前年同期比31.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産の主な内訳）

流動資産の主な内訳は、現金及び預金247,829千円、受取手形及び売掛金144,322千円、有価証券11,919千円であります。

(固定資産の主な内訳)

固定資産の主な内訳は、投資有価証券484,685千円、ソフトウェア75,733千円、差入保証金48,273千円であります。

ソフトウェアは、主に当社グループの主力サービスである Synergy!であります。差入保証金は大阪及び東京オフィスに係るものであります。

(流動負債の主な内訳)

流動負債の主な内訳は、未払金78,134千円、未払法人税等25,856千円、買掛金16,383千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの運転資金及び設備資金については、全て内部資金での調達であり、全て現金、普通預金、預入れ期間が6ヶ月以内の定期預金もしくは換金可能なMMFにて保有しているため、資金流動性は十分に確保しております。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ67,068千円減少し、189,748千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、137,653千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益123,125千円、売上債権の減少による資金の増加62,876千円、法人税等の支払額89,213千円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、487,338千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出691,633千円、投資有価証券の償還による収入200,000千円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、17,891千円となりました。これは長期借入金の返済による支出10,000千円、配当金の支払による支出7,891千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率 (%)	81.0	85.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	232.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 前中間連結会計期間については、非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても利払いが極めて少額のため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、当期は連結の当期純利益の10%を原資として配当を行う予定です。

今後におきましても、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移を勘案しながら、利益配当を行っていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

① 当社グループの事業を取り巻く環境について

当社グループは、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な条件ではありますが、インターネットの歴史はまだ浅く、その将来性は未だ不透明な部分があります。インターネットの普及に伴う弊害の発生やインターネットの利用に関する新たな規制の導入、その他予期せざる要因により、今後、インターネット利用者の増加が見られない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループが展開しているASP事業では、競合企業が存在しております。当社グループは、早期の事業参入による先行者メリットを活かしながら、ユーザニーズに合致することを目指した商品及びサービスの開発を行っております。

しかしながら、既存事業者との競争の激化や、新たな参入事業者の登場により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、CRM関連の事業でも、市場の拡大に伴い競争力のある新規参入企業の出現が考えられるところであります。当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新による影響について

当社グループの主力サービスであるSynergy!は新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザニーズを取り入れた独自のサービスを構築していく方針ではありますが、技術革新等への対応が遅れた場合や予想外に研究開発費等の費用が発生した場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システム構築の受託開発について

当社グループは、生産管理部門を強化し、プロジェクトの工程管理と品質管理には万全を尽くしておりますが、当初予定の見積り金額からの乖離や開発段階におけるプロジェクト管理等の問題によって、想定を超える原価が発生した場合や納期遅延に伴う損害賠償が発生した場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 業績の推移について

当社は、純粋持株会社として、平成17年6月に設立され、さらに平成18年7月にインデックスデジタル株式会社（平成12年9月設立）、平成20年4月に株式会社四次元データ（平成12年4月設立）をその事業を承継する形で吸収合併した会社であり、社歴の浅い会社であります。

このような状況から、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られず、当社が将来的に、収益を継続して計上する可能性を予測する判断材料として、過年度の経営成績を用いるのは不十分な面があると考えられます。また、当社グループの経営計画や戦略等の策定については、不確実な要素も多く、現時点において想定する収益の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当社グループが予想しない支出、投融資などが発生する可能性があります。

⑥ 法的規制について

インターネットに関連する規則として電気通信事業法があり、当社は、平成12年11月に、第二種通信事業者として郵政大臣（当時）に届出を行っております（平成15年の電気通信事業法改正により、電気通信事業法第16条第1項の規定による届出をした電気通信事業者となっております。（届出番号E-12-1633））。この法律により、現時点においては、ASP事業を継続していくうえで実質的に制約を受けている事項はありませんが、インターネットに関連する法的規制が未整備であることは各方面から指摘されており、国内においては法整備等が進む可能性があります。また、インターネットは国内のみならず、国境を越えたネットワークであり、海外諸国の法的規制による影響を受ける可能性があることから、将来的に当社グループの事業分野においても何らかの法的規制を受ける可能性があります。

⑦ 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、業容の拡大及び従業員増加に伴って併せて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保・維持について

今後の事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用し、社内教育を行うとともに、特定の人材に過度に依存しない体制の構築や、業務拡大を想定した人材の増強、管理部門の一層の充実を図る予定ですが、現在在職している人材が一斉に流出するような場合や当社グループの求める人材が確保できない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、適切な人材を確保できたとしても、人材の増強や教育等に伴い、固定費の増加や損益分岐点の上昇を余儀なくされる可能性があります。その場合にも、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定の人物への依存について

当社代表取締役社長である谷井等は、当社の設立者であるとともに、大株主であり、経営方針や事業戦略の決定において重要な役割を果たしております。このため、当社は、谷井等に過度に依存しない体制を作るために、取締役会における役員間の相互の情報共有や経営組織の強化を図っております。しかしながら、何らかの理由により谷井等が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 特定の取引先への依存について

当社グループは、ASP事業のクライアントとして楽天株式会社、及びSI事業のクライアントとして松下電器産業株式会社と継続的に取引があり、当社グループの連結売上高に占める各社の構成比率は、当中間連結会計年度においては松下電器産業株式会社が18.9%、楽天株式会社が9.2%となっております。

今後、当社は新規取引先の開拓を図り、特定の取引先への依存度を低下させる方針であります。上記2社との契約につき、維持に問題が生じた場合、又は、上記2社の経営成績、経営方針の変更等に伴う受注動向の変化が生じた場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 設備及びネットワークの安定性について

当社グループのASP事業を支えるサーバは、当社グループが契約する保管施設に設置し、複数のサーバによる負荷の分散、定期的なバックアップの実施等を図り、システム障害を未然に防ぐべく取り組みを行っています。更に、障害が発生した場合に備え、リアルタイムでのアクセスログチェック機能やソフトウェア障害を即時にスタッフに通知する仕組みを整備しており、また、障害が発生したことを想定した復旧テストも実施しております。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、火災、地震などの自然災害や外的破損、人的ミスによるシステム障害等、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社グループの設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、サービスの停止を余儀なくされることとなり、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ システム不具合について

一般的に、高度なソフトウェアでは不具合の発生を完全に解消することは不可能であると言われており、当社グループのアプリケーション・ソフトウェアやシステムにおいても、各種不具合が発生する可能性があります。

今後も信頼度の高い開発体制を構築して参りますが、当社グループのサービスに運用上支障をきたす致命的な不具合が発見され、その不具合を適切に解決できない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ システムインフラ等への投資について

当社グループのASP事業は、利用者の拡大に応じて、システムインフラ等への投資を計画しておりますが、当社グループの想定を超える急激なアカウント数・アクセス数の増加や、インターネットの技術の急速な進歩に伴い、予定していないソフトウェアへの投資が必要となった場合、投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような可能性が現実のものとなった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 当社グループのサービス利用における不当な表示について

メール配信アプリケーション・ソフトウェアSynergy!POEMにおいては、クライアントが作成・配信する電子メールの表示について、通信目的以外の情報の配信を禁止する旨を利用規約に定めておりますが、クライアントが利用規約に反し、不当なメール配信を行った場合、当社グループの社会的信用が低下する可能性があるほか、クライアントと第三者の紛争に当社グループが巻き込まれ、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 情報の保護について

当社グループの主力サービスであるSynergy!は、メンテナンス等のために必要なデータベースへの最低限のアクセスや、電子メールの配信代行業務において、当社グループが、クライアントからクライアントが保有している個人情報を一時的に預かることがあります。その際には、業務委託契約を締結し、情報管理責任者より権限を渡された担当者のみがアクセスを行っております。

また、当社グループは個人情報の取り扱いに関する重要性を十分に認識し、個人情報保護規程を整備しており、この規程に準拠した行動指針やガイドラインを制定するとともに、日々の社員教育を通じて個人情報管理の徹底を図っております。

しかし、自然災害や事故、当社グループ社員の過誤、不正アクセスやコンピューターウイルスなどの要因によって顧客情報の漏洩・破壊等が発生した場合、クライアント企業ないしは情報主体の当社グループに対する損害賠償請求等の可能性があるとともに、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 知的財産権の侵害等について

当社グループでは、当社グループのサービス又は商品等について、知的財産権の侵害や特許の調査等を、特許事務所を通じて行っております。

しかしながら、当社グループのサービス又は商品等について第三者から知的財産権侵害を理由とする損害賠償請求や差止請求を受ける可能性は否定できず、その場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（シナジーマーケティング株式会社）、連結子会社1社（グローブコミュニケーション株式会社）から構成されており、顧客情報資産の管理等を行うアプリケーション・ソフトウェアを提供する「アプリケーション・サービス事業」（ASP（注1）事業）を柱とし、クライアント（注2）に対し、アプリケーション・ソフトウェアのカスタマイズや専用のシステムの構築、CRM関連業務の業務代行、CRM活動に関するコンサルティング等、CRM関連活動に特化したSI（注3）事業・Agent（注4）事業を展開し、企業等のCRM関連活動をワンストップで支援しています。なお、当社は平成20年4月1日付けで、連結子会社でありました株式会社四次元データを吸収合併いたしました。

当社グループの事業内容は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（ASP事業）

当事業は、当社が、企業等が保有する顧客情報資産の管理・運用やBPO（注5）を実現するためのアプリケーション・ソフトウェアであるSynergy!をASP方式にて提供しております。Synergy!のように、ASP方式によりソフトウェアをインターネット経由で利用するサービスは、近年では「SaaS」（Software as a Service）と呼ばれています。

SaaSは、企業が個別にシステム構築をするのではなく、同じソフトウェアをインターネット経由で共同利用することにより、大規模な設備投資が不要になるとともに、導入コスト・導入期間を節約することが可能となることから、政府においても、企業の生産性向上への活用や、中小企業のIT利用を促進する方策の1つとして注目されている分野です（「成長力加速プログラム」（平成19年4月25日：経済財政諮問会議）等）。

Synergy!は、顧客情報資産を一元管理するアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! BASIC）、顧客へのメールマーケティングを行うためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! POEM）、インターネットを利用したアンケートを実施するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! WISH）、顧客からの問い合わせやクレーム等を管理するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! HEAR）、携帯電話で閲覧することが可能なWebサイトを構築するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! MOVE）といった各種アプリケーション・ソフトウェアから成り立っており、当社グループは、このような様々なアプリケーション・ソフトウェアをSaaSとして提供することを通じて、わが国企業の生産性向上や業務効率改善に貢献してまいります。

（SI事業）

当事業は、当社が、当社グループの主力サービスであるSynergy!の開発やカスタマイズと、Web制作、クライアントが保有する情報の種類、管理方法、目的等に合わせた顧客情報システムの開発を行っております。

これらの情報システム開発に当たっては、プロジェクトの立ち上げ・企画の段階から、クライアントとのヒアリング・ミーティングを行い、課題やニーズを共有したうえで提案を行い、システム開発、ハードウェアのセットアップ、システム利用に関するレクチャー、運用や保守の支援、さらに新たな提案へと一貫したサービスの提供を行っております。

(Agent事業)

当事業は、当社が、CRM関連の受託業務、コンサルティング業務及び広告代理業務を行っております。

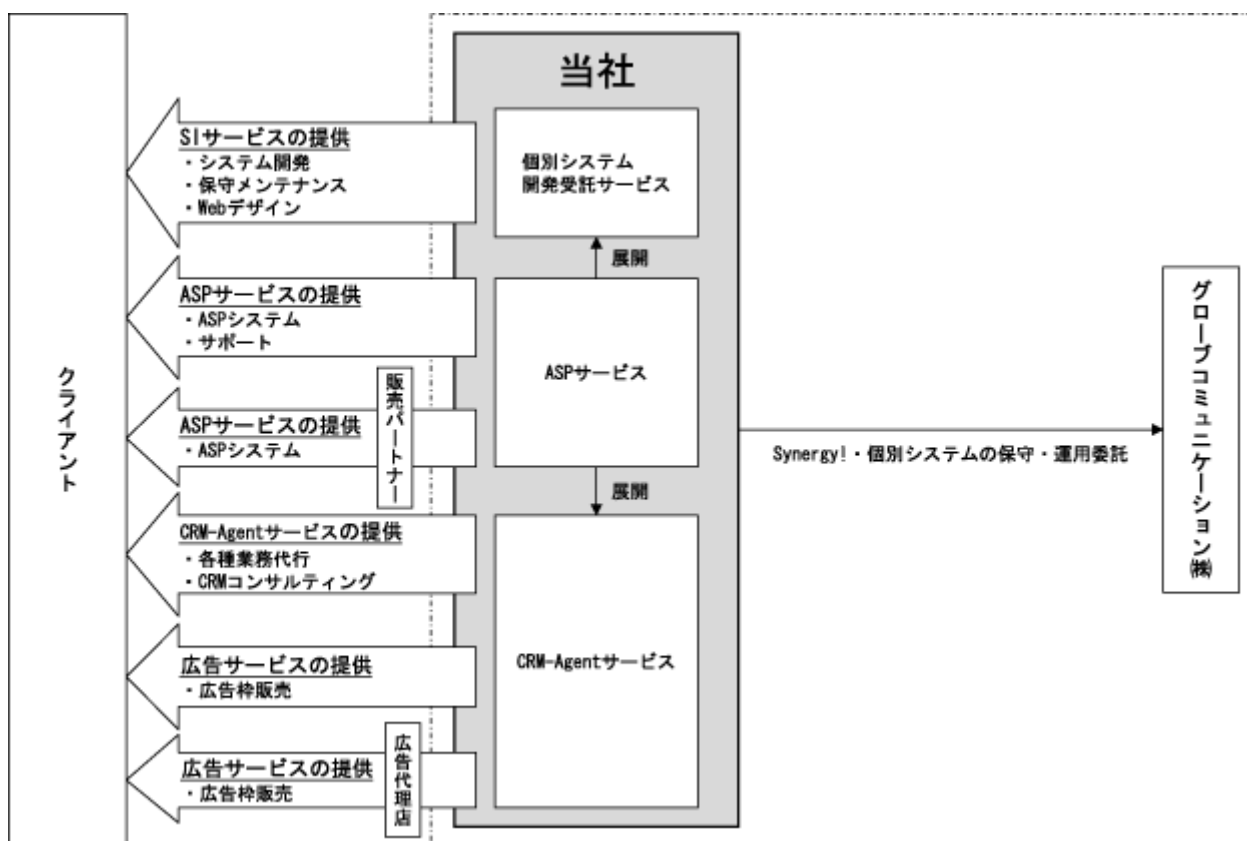
CRM関連の受託業務については、メール配信代行、インターネットを利用した販促キャンペーンの事務局代行、アンケートの設計から回収・分析の代行等、当社が蓄積している顧客データ管理ノウハウを活用して、顧客との円滑な関係構築を目指すクライアントを支援する業務を展開しております。

コンサルティング業務については、クライアントがCRM活動を進めるうえでの課題を明確にすることを目的として、「マーケティング」、「セールス」、「サービス」、「組織・インフラ」、「分析・モニタリング」という5つの視点で、クライアントの現状について分析を行うコンサルティングサービスを提供しております。なお、本事業は、ASP事業との関連性が強いことから、当社が展開しております。

また、広告代理業務については、クライアントが発信するメールマガジンやWebサイトの広告媒体化と広告主に媒体を提案する事業を展開しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注記事項

(注1) ASP

Application Service Providerの略語で、アプリケーション・ソフトウェアをインターネットを通じて、クライアントに提供する事業者のことです。導入企業等にとってはシステム・ソフトウェア開発の初期投資が不要になり、月単位で必要な機能のみの契約が可能であることから、ランニングコストを低価格に抑えることができます。

(注2) クライアント

当社が提供するサービスを利用する顧客をいいます。

(注3) SI

System Integrationの略語で、情報システムの開発において、コンサルティングから設計、開発、運用・保守・管理までを一貫して行います。

(注4) Agent

代理人や代理業者のことで、代行業務やコンサルティング業務、広告代理業務等を行います。

(注5) BPO

Business Process Outsourcingの略語で、企業が、人事や管理業務、営業など、中核ビジネス以外の業務を専門業者に委託することを指します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①ASP事業の強化

当社の主力事業であるASP事業の一層の成長のために、営業マーケティング体制を中心とした体制強化を行います。

②SI事業の位置づけの変更

事業リスクとリターンを勘案し、SI事業を、収益を目的とした事業から、主に技術ノウハウ蓄積のための事業に位置づけを変更します。当社の売上総利益の安定性の向上、収益性の向上を実現します。

③グループ経営体制の効率化

意志決定の迅速化に対応すると共に、重複していた経費を削減し、経営資源効率化を図るために、平成20年4月完全子会社である株式会社四次元データを吸収合併しました。

こうした活動を通じて、更なる高収益体質の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成19年12月期決算短信（平成20年2月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLから御覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.synergy-marketing.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		増減 金額(千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	186,453		247,829		61,376	457,104	
2 受取手形及び売掛金	176,726		144,322		△32,404	207,198	
3 有価証券	170,310		11,919		△158,391	200,786	
4 たな卸資産	19,115		6,781		△12,334	15,229	
5 その他	17,225		27,051		9,826	30,467	
貸倒引当金	△3,733		△1,660		2,073	△2,467	
流動資産合計	566,098	72.1	436,244	38.6	△129,853	908,319	81.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	19,893		19,893			19,893	
減価償却累計額	3,919	15,974	6,414	13,479	△2,495	5,276	14,617
(2) 工具器具備品	56,666		84,976			60,091	
減価償却累計額	20,509	36,157	37,870	47,105	10,948	29,045	31,045
有形固定資産合計	52,132	6.6	60,585	5.4	8,452	45,662	4.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	80,250		75,733		△4,517	81,494	
(2) のれん	16,121		10,595		△5,526	13,358	
(3) その他	29		81		51	163	
無形固定資産合計	96,402	12.3	86,409	7.7	△9,993	95,016	8.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	-		484,685		484,685	502	
(2) 差入保証金	48,995		48,273		△722	48,823	
(3) その他	25,123		15,873		△9,250	16,668	
貸倒引当金	△3,153		△2,860		292	△3,809	
投資その他の資産合計	70,965	9.0	545,972	48.3	475,006	62,184	5.6
固定資産合計	219,500	27.9	692,966	61.4	473,466	202,864	18.3
資産合計	785,598	100.0	1,129,210	100.0	343,612	1,111,183	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		増減 金額(千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	11,028		16,383		5,354	15,352	
2 未払金	58,780		78,134		19,354	70,352	
3 未払法人税等	43,414		25,856		△17,558	72,350	
4 その他	26,055		48,695		22,639	45,122	
流動負債合計	139,279	17.7	169,069	15.0	29,790	203,178	18.3
II 固定負債							
1 長期借入金	10,000		-		△10,000	10,000	
固定負債合計	10,000	1.3	-	-	△10,000	10,000	0.9
負債合計	149,279	19.0	169,069	15.0	19,790	213,178	19.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	252,800	32.2	333,300	29.5	80,500	333,300	30.0
2 資本剰余金	154,800	19.7	235,300	20.8	80,500	235,300	21.2
3 利益剰余金	231,308	29.4	394,984	35.0	163,675	329,405	29.6
株主資本合計	638,908	81.3	963,584	85.3	324,675	898,005	80.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	△2,589	△0.3	△3,443	△0.3	△853	-	-
評価・換算差額等合計	△2,589	△0.3	△3,443	△0.3	△853	-	-
純資産合計	636,319	81.0	960,141	85.0	323,821	898,005	80.8
負債純資産合計	785,598	100.0	1,129,210	100.0	343,612	1,111,183	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		増減 金額(千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		615,947	100.0		751,871	100.0	135,924		1,407,782	100.0
II 売上原価		220,439	35.8		256,587	34.1	36,147		490,309	34.8
売上総利益		395,507	64.2		495,284	65.9	99,777		917,472	65.2
III 販売費及び一般管理費		317,721	51.6		386,204	51.4	68,483		666,857	47.4
営業利益		77,785	12.6		109,079	14.5	31,294		250,615	17.8
IV 営業外収益										
1 受取利息	410			8,887				1,349		
2 受取配当金	110			-				110		
3 広告掲載料	1,029			404				2,060		
4 その他	61	1,611	0.3	860	10,151	1.4	8,539	478	3,998	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息	81			13				162		
2 上場関連費用	-			-				15,200		
3 株式交付費	-			-				4,247		
4 消費税等調整差額	983			-				5,598		
5 持分法による投資損失	754	1,819	0.3	-	13	0.0	△1,805	675	25,883	1.9
経常利益		77,578	12.6		119,218	15.9	41,639		228,731	16.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益	-			3,324				119		
2 貸倒引当金戻入益	-	-	-	582	3,906	0.5	3,906	-	119	0.0
VII 特別損失										
1 投資有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-	6,436	6,436	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		77,578	12.6		123,125	16.4	45,546		222,413	15.8
法人税、住民税 及び事業税	42,021			43,339				98,003		
法人税等調整額	△4,966	37,054	6.0	6,315	49,654	6.6	12,599	△14,210	83,793	5.9
少数株主損失		95	0.0		-	-	△95		95	0.0
中間(当期)純利益		40,618	6.6		73,470	9.8	32,851		138,715	9.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	252,800	154,800	190,690	598,290
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益			40,618	40,618
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	40,618	40,618
平成19年6月30日残高(千円)	252,800	154,800	231,308	638,908

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	△2,583	△2,583	95	595,801
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				40,618
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5	△5	△95	△100
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△5	△5	△95	40,517
平成19年6月30日残高(千円)	△2,589	△2,589	-	636,319

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	333,300	235,300	329,405	898,005
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△7,891	△7,891
中間純利益			73,470	73,470
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	65,579	65,579
平成20年6月30日残高(千円)	333,300	235,300	394,984	963,584

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	-	-	898,005
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△7,891
中間純利益			73,470
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,443	△3,443	△3,443
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△3,443	△3,443	62,135
平成20年6月30日残高(千円)	△3,443	△3,443	960,141

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	252,800	154,800	190,690	598,290
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	80,500	80,500		161,000
当期純利益			138,715	138,715
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	80,500	80,500	138,715	299,715
平成19年12月31日残高(千円)	333,300	235,300	329,405	898,005

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	△2,583	△2,583	95	595,801
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				161,000
当期純利益				138,715
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,583	2,583	△95	2,488
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,583	2,583	△95	302,204
平成19年12月31日残高(千円)	-	-	-	898,005

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益	77,578	123,125	45,546	222,413
減価償却費	21,270	24,852	3,581	46,114
貸倒引当金の増減額	5,857	△1,756	△7,614	5,247
投資有価証券売却損益	-	△3,324	△3,324	6,317
のれん償却額	2,763	2,763	△0	5,527
受取利息及び受取配当金	△520	△8,887	△8,366	△1,459
支払利息	81	13	△67	162
持分法による投資損失	754	-	△754	675
売上債権の増減額	22,399	62,876	40,476	△8,071
たな卸資産の増減額	△8,280	8,448	16,728	△4,394
前払費用の増減額	3,484	△2,862	△6,346	△3,442
未収入金の増加額	△32	-	32	-
仕入債務の増減額	△11,831	1,030	12,862	△7,507
未払金の増加額	12,149	5,823	△6,326	23,722
預り金の増減額	△1,597	△7,143	△5,545	1,468
前受収益の増加額	1,191	4,550	3,359	3,571
未払消費税等の増減額	△839	△20,048	△19,209	13,904
前受金の増加額	-	26,213	26,213	-
その他	△6,038	1,664	7,703	△3,854
小計	118,391	217,340	98,949	300,396
利息及び配当金の受取額	434	9,539	9,105	2,027
利息の支払額	-	△13	△13	△162
法人税等の支払額	△42,553	△89,213	△46,660	△70,518
営業活動による キャッシュ・フロー	76,272	137,653	61,380	231,742

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出	-	△70,000	△70,000	-
有価証券の取得 による支出	△99,765	-	99,765	△300,730
投資有価証券の取得 による支出	-	△691,633	△691,633	-
有価証券の償還 による収入	-	100,000	100,000	199,604
投資有価証券の償還 による収入	-	200,000	200,000	-
投資有価証券の売却 による収入	-	4,976	4,976	8,266
有形固定資産の取得 による支出	△6,437	△22,926	△16,488	△9,861
無形固定資産の取得 による支出	△8,285	△8,117	168	△22,569
長期前払費用の増加 による支出	△325	△360	△34	△1,238
その他	-	721	721	-
投資活動による キャッシュ・フロー	△114,814	△487,338	△372,524	△126,528
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	-	-	-	156,752
長期借入金の返済による 支出	-	△10,000	△10,000	-
配当金の支払額	-	△7,891	△7,891	-
財務活動による キャッシュ・フロー	-	△17,891	△17,891	156,752
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増減額	△38,541	△367,577	△329,035	261,966
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高	295,359	557,326	261,966	295,359
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	256,817	189,748	△67,068	557,326

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱四次元データ グローブコミュニケーション㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 グローブコミュニケーション㈱ (㈱四次元データについては、平成20年4月1日付で当社と合併したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、合併までの損益計算書を連結しております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱四次元データ グローブコミュニケーション㈱
持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ユナイテッドピープル㈱ ユナイテッドピープル㈱は、平成19年2月1日に㈱ダビンチから社名変更しております。	持分法適用の関連会社はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ユナイテッドピープル㈱ ユナイテッドピープル㈱は、平成19年2月1日に㈱ダビンチから社名変更しております。 なお、ユナイテッドピープル㈱については、平成19年12月の株式売却に伴い、当連結会計年度末より持分法の適用から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年3月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
—	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資有価証券」は5,902千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の増加額」は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は△336千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額」は、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増加額」は2,233千円であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	ASP事業 (千円)	SI事業 (千円)	Agent事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	303,389	223,730	88,827	615,947	—	615,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	517	169,703	1,580	171,801	(171,801)	—
計	303,906	393,433	90,407	787,748	(171,801)	615,947
営業費用	203,076	384,025	62,399	649,501	(111,339)	538,161
営業利益	100,830	9,408	28,008	138,246	(60,461)	77,785

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) ASP事業………統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等

(2) SI事業 ……システム受託開発案件等

(3) Agent事業……メール配信代行、広告代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は72,251千円であり、その主なものは、当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	ASP事業 (千円)	SI事業 (千円)	Agent事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	355,666	279,830	116,375	751,871	—	751,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	158,144	482	158,626	(158,626)	—
計	355,666	437,974	116,857	910,498	(158,626)	751,871
営業費用	320,475	387,950	103,902	812,328	(169,537)	642,791
営業利益	35,190	50,024	12,954	98,169	10,910	109,079

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) ASP事業………統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等

(2) SI事業 ……システム受託開発案件等

(3) Agent事業……メール配信代行、広告代理等

3 営業費用の配賦方法の変更

前連結会計年度まで、当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、当中間連結会計期間から各セグメントへ配賦計算を行う方法に変更いたしました。この変更は、当中間連結会計期間における連結子会社である(株)四次元データとの合併を契機として、各セグメントの損益実態をよりの確に把握することを目的に、当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門の各事業セグメントに享受する便益と負担との相関関係をより明確にした上で、より精緻な配賦計算を行うためのものであります。

この変更により、従来の方法に比較して当中間連結会計期間の営業費用は、「ASP事業」が45,147千円、「SI事業」が26,625千円、「Agent事業」が16,177千円それぞれ増加し、各事業セグメントの営業利益がそれぞれ同額減少しております。また「消去又は全社」の営業費用が87,950千円減少しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ASP事業 (千円)	SI事業 (千円)	Agent 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	638,505	598,824	170,452	1,407,782	-	1,407,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	617	454,876	7,631	463,125	(463,125)	-
計	639,122	1,053,701	178,084	1,870,908	(463,125)	1,407,782
営業費用	437,458	915,122	131,644	1,484,225	(327,058)	1,157,167
営業利益	201,664	138,578	46,439	386,682	(136,067)	250,615

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) ASP事業……統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等

(2) SI事業……システム受託開発案件等

(3) Agent事業……メール配信代行、広告代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は159,773千円であり、その主なものは当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

子会社吸収合併

当社は、平成20年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日を期日として連結子会社である(株)四次元データを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社四次元データ SI事業

(2) 企業結合の目的

当社は、(株)四次元データに、主にSI事業の研究開発を委託しておりましたが、同社を吸収合併することにより、機動的且つ効率的な事業展開を図ることを目的としました。

(3) 企業結合日

平成20年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

シナジーマーケティング(株)を存続会社とする吸収合併方式で、(株)四次元データは解散いたしました。

(5) 合併比率及び合併交付金

当社は、(株)四次元データの全ての株式を所有しており、吸収合併に際して、その株式に代わる金銭等の交付は行っておりません。

(6) 結合後企業の名称

シナジーマーケティング(株)

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 68,011円88銭 1株当たり 中間純利益金額 4,341円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権の残高はありますが、当社株式 は非上場であるため、期中平均株価 が把握できませんので記載しており ません。	1株当たり純資産額 92,713円52銭 1株当たり 中間純利益金額 7,094円50銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 7,080円81銭	1株当たり純資産額 86,713円54銭 1株当たり 当期純利益金額 14,641円98銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 14,590円33銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	40,618	73,470	138,715
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	40,618	73,470	138,715
普通株式の期中平均株式数(株)	9,356	10,356	9,474
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	-	20	34
(うち新株予約権)	-	(20)	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権の目的とな る株式の種類：普通株 式 新株予約権の目的とな る株式の総数：797株	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、平成20年6月9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 分割の方法

平成20年7月1日付をもって、平成20年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加した株式数

普通株式 10,356株

当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	34,005.94円	1株当たり純資産額	46,356.76円	1株当たり純資産額	43,356.77円
1株当たり中間純利益金額	2,170.74円	1株当たり中間純利益金額	3,547.25円	1株当たり当期純利益金額	7,320.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	3,540.41円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,295.17円

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

中間連結貸借対照表関係、中間連結損益計算書関係、中間連結株主資本等変動計算書関係、中間連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		増減 金額(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	110,525		245,667		135,142	331,761	
2 受取手形	-		1,738		1,738	-	
3 売掛金	155,441		142,564		△12,877	196,592	
4 有価証券	170,310		11,919		△158,391	200,786	
5 たな卸資産	397		6,781		6,384	-	
6 その他	19,699		27,240		7,541	27,355	
貸倒引当金	△3,666		△1,656		2,009	△2,474	
流動資産合計	452,706	60.0	434,254	37.1	△18,452	754,022	76.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	19,893		19,893			19,893	
減価償却累計額	3,919	15,974	6,414	13,479	△2,495	5,276	14,617
(2) 工具器具備品	54,642		93,602			57,122	
減価償却累計額	19,132	35,509	42,592	51,009	15,499	27,377	29,745
有形固定資産合計	51,484	6.8	64,489	5.5	13,004	44,362	4.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	119,179		118,620		△558	118,506	
(2) のれん	-		10,595		10,595	-	
(3) その他	29		81		51	2,537	
無形固定資産合計	119,209	15.8	129,296	11.1	10,087	121,044	12.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	-		484,685		484,685	-	
(2) 関係会社長期貸付金	60,000		-		△60,000	10,000	
(3) 差入保証金	48,995		48,273		△722	48,823	
(4) その他	27,608		11,439		△16,168	17,069	
貸倒引当金	△5,042		△2,860		2,182	△8,809	
投資その他の資産合計	131,560	17.4	541,538	46.3	409,977	67,083	6.8
固定資産合計	302,255	40.0	735,324	62.9	433,069	232,490	23.6
資産合計	754,962	100.0	1,169,579	100.0	414,616	986,512	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		増減 金額(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	67,300		16,383		△50,917	72,140	
2 未払金	33,269		78,134		44,865	48,004	
3 未払法人税等	31,957		25,834		△6,123	29,642	
4 その他	18,512		47,970		29,457	29,958	
流動負債合計	151,039	20.0	168,322	14.4	17,282	179,746	18.2
負債合計	151,039	20.0	168,322	14.4	17,282	179,746	18.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	252,800	33.5	333,300	28.5	80,500	333,300	33.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	225,253		333,391			305,753	
資本剰余金合計	225,253	29.8	333,391	28.5	108,137	305,753	31.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	1,596		1,596			1,596	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	4,084		3,054			3,569	
別途積立金	20,160		20,160			20,160	
繰越利益剰余金	102,616		313,196			142,385	
利益剰余金合計	128,458	17.0	338,008	28.9	209,550	167,711	17.0
株主資本合計	606,512	80.3	1,004,700	85.9	398,187	806,765	81.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	△2,589	△0.3	△3,443	△0.3	△853	-	-
評価・換算差額等合計	△2,589	△0.3	△3,443	△0.3	△853	-	-
純資産合計	603,922	80.0	1,001,256	85.6	397,333	806,765	81.8
負債純資産合計	754,962	100.0	1,169,579	100.0	414,616	986,512	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			増減 金額(千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 ASP売上	303,906			355,666				639,122		
2 SI売上	160,171			257,517				478,471		
3 Agent売上	75,817	539,895	100.0	116,015	729,198	100.0	189,303	145,358	1,262,952	100.0
II 売上原価										
1 ASP売上原価	72,503			95,120				167,803		
2 SI売上原価	135,367			187,890				382,688		
3 Agent売上原価	28,669	236,541	43.8	47,900	330,912	45.4	94,370	60,020	610,513	48.3
売上総利益		303,354	56.2		398,286	54.6	94,932		652,439	51.7
III 販売費及び一般管理費		250,159	46.3		353,182	48.4	103,022		521,678	41.3
営業利益		53,194	9.9		45,104	6.2	△8,090		130,760	10.4
IV 営業外収益										
1 受取利息	603			711				1,317		
2 有価証券利息	180			8,132				885		
3 受取配当金	110			-				110		
4 関係会社管理受託収入	15,812			7,940				32,552		
5 その他	10	16,716	3.1	482	17,265	2.4	549	41	34,905	2.7
V 営業外費用										
1 貸倒引当金繰入額	1,014			-				5,000		
2 消費税等調整差額	983			-				5,598		
3 上場関連費用	-			-				15,200		
4 株式交付費	-	1,997	0.4	-	-	-	△1,997	4,247	30,045	2.4
経常利益		67,913	12.6		62,370	8.6	△5,543		135,620	10.7
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益	-			2,026				-		
2 関係会社株式売却益	-			-				1,593		
3 貸倒引当金戻入益	-			6,052				-		
4 抱合せ株式消滅差益	-	-	-	136,952	145,031	19.8	145,031	-	1,593	0.2
VII 特別損失										
1 関係会社株式評価損	99			-				99		
2 投資有価証券売却損	-	99	0.0	-	-	-	△99	6,436	6,536	0.5
税引前中間(当期) 純利益		67,813	12.6		207,401	28.4	139,587		130,677	10.4
法人税、住民税 及び事業税	30,564			24,957				55,296		
法人税等調整額	△2,382	28,181	5.3	4,255	29,213	4.0	1,031	△3,504	51,792	4.1
中間(当期)純利益		39,631	7.3		178,187	24.4	138,555		78,885	6.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高(千円)	252,800	225,253	225,253	1,596	4,599	20,160	62,469	88,826	566,880
中間会計期間中の 変動額									
特別償却準備金の 取崩					△515		515	—	—
中間純利益							39,631	39,631	39,631
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	△515	—	40,147	39,631	39,631
平成19年6月30日 残高(千円)	252,800	225,253	225,253	1,596	4,084	20,160	102,616	128,458	606,512

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	△2,583	△2,583	564,296
中間会計期間中の 変動額			
特別償却準備金の 取崩			—
中間純利益			39,631
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△5	△5	△5
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△5	△5	39,626
平成19年6月30日 残高(千円)	△2,589	△2,589	603,922

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日 残高(千円)	333,300	305,753	305,753	1,596	3,569	20,160	142,385	167,711	806,765
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当							△7,891	△7,891	△7,891
特別償却準備金の 取崩					△515		515	-	-
中間純利益							178,187	178,187	178,187
合併による増加		27,637	27,637						27,637
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	27,637	27,637	-	△515	-	170,811	170,296	197,934
平成20年6月30日 残高(千円)	333,300	333,391	333,391	1,596	3,054	20,160	313,196	338,008	1,004,700

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	-	-	806,765
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△7,891
特別償却準備金の 取崩			-
中間純利益			178,187
合併による増加			27,637
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△3,443	△3,443	△3,443
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△3,443	△3,443	194,490
平成20年6月30日 残高(千円)	△3,443	△3,443	1,001,256

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高(千円)	252,800	225,253	225,253	1,596	4,599	20,160	62,469	88,826	566,880
事業年度中の変動額									
新株の発行	80,500	80,500	80,500						161,000
特別償却準備金の取崩					△1,030		1,030	-	-
当期純利益							78,885	78,885	78,885
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	80,500	80,500	80,500	-	△1,030	-	79,915	78,885	239,885
平成19年12月31日 残高(千円)	333,300	305,753	305,753	1,596	3,569	20,160	142,385	167,711	806,765

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	△2,583	△2,583	564,296
事業年度中の変動額			
新株の発行			161,000
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			78,885
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,583	2,583	2,583
事業年度中の変動額合計(千円)	2,583	2,583	242,469
平成19年12月31日 残高(千円)	-	-	806,765

(4) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」 に含めておりました「投資有価証券」は、当中間会計期 間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲 記しております。なお、前中間会計期間末の投資その他 の資産の「その他」に含まれている「投資有価証券」は 5,400千円であります。

注記事項

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

連結財務諸表の注記事項、(企業結合等関係)をご参照下さい。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 64,549円22銭	1株当たり純資産額 96,683円70銭	1株当たり純資産額 77,903円21銭
1株当たり 中間純利益金額 4,236円00銭	1株当たり 中間純利益金額 17,206円25銭	1株当たり 当期純利益金額 8,326円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権の残高はありますが、当社株式 は非上場であるため、期中平均株価 が把握できませんので記載しており ません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 17,173円05銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 8,297円32銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	39,631	178,187	78,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	39,631	178,187	78,885
普通株式の期中平均株式数(株)	9,356	10,356	9,474
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	-	20	34
(うち新株予約権)	-	(20)	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的とな る株式の種類：普通株 式 新株予約権の目的とな る株式の総数：797株	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、平成20年6月9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 分割の方法

平成20年7月1日付をもって、平成20年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加した株式数

普通株式 10,356株

当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 32,274.61円	1株当たり純資産額 48,341.85円	1株当たり純資産額 38,951.61円
1株当たり中間純利益金額 2,118.00円	1株当たり中間純利益金額 8,603.13円	1株当たり当期純利益金額 4,163.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 8,586.53円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,148.66円

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

子会社吸収合併

シナジーマーケティング㈱は、平成20年2月12日開催の取締役会において、連結子会社である㈱四次元データを、平成20年4月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	シナジーマーケティング㈱ (合併存続会社)	㈱四次元データ (合併消滅会社)
事業内容	ASPサービスの提供及びそれに付随する事業	システム開発事業

(2) 企業結合の法的形式

シナジーマーケティング㈱を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

シナジーマーケティング㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

シナジーマーケティング㈱は、㈱四次元データに、主にSI事業の研究開発を委託しておりましたが、同社を吸収合併することにより、機動的且つ効率的な事業展開を図ることを目的としております。

②合併の期日

平成20年4月1日

③合併の形式

シナジーマーケティング㈱を存続会社とする吸収合併方式で、㈱四次元データは解散いたします。

④合併比率及び合併交付金

シナジーマーケティング㈱は、㈱四次元データの全ての株式を所有しており、吸収合併に際して、その株式に代わる金銭等の交付は行いません。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準（平成15年10月31日企業会計審議会）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。